



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）蔵人 賢樹
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）橋澤 順 (TEL) 045 (577) 0357
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17,752	17.9	1,058	14.6	1,085	13.8	673	△13.6
2025年3月期中間期	15,062	11.9	923	26.5	954	23.7	779	29.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 622百万円（△30.5%） 2025年3月期中間期 896百万円（41.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	92.85	—
2025年3月期中間期	103.92	103.33

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,490	3,735	33.2
2025年3月期	11,874	4,719	37.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,485百万円 2025年3月期 4,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,727	7.5	1,732	4.3	1,676	△2.7	1,050	△14.2	137.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	7,263,300株	2025年3月期	7,257,300株
2026年3月期中間期	4,947株	2025年3月期	4,947株
2026年3月期中間期	7,253,992株	2025年3月期中間期	7,248,564株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1 株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	52,500,000.00
2026年 3 月期	—	—				
2026年 3 月期(予想)			—	—	—	—

(注) 本株式については、2025年 6 月27日付で全株自己株式として取得し、2025年 6 月30日付で消却しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動き等により、景気は緩やかに回復しています。一方で、米国の通商政策の影響や長期の物価上昇、不安定な国際情勢等により先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、緩やかな回復基調は継続しているものの、食材価格の高騰や賃金上昇等によるコストの上昇基調は続いており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、持続的な成長を続けるために中期経営計画で掲げている「売上高増による利益体質の強化」の実現に向け、「既存事業の改善と更なる発展」等への取り組みを行っております。

メニュー施策に関しては、夏野菜を使用した季節限定メニュー「南国キッチン」の他、鹿児島県産「国産鰻のうな重」や済州島海域で獲れた「真アジの大判フライ」等の数量限定メニューの販売をいたしました。また、「生さんまの炭火焼き定食」の販売を1か月程度早め、販売期間を拡大いたしました。

集客施策に関しては、テレビCMやトレインビジョン広告によるメディア露出増加、大戸屋アプリクーポンの配信などにより来店促進の強化を行いました。

店舗運営においては、人材の採用及び育成に注力し、店舗売上状況に応じた適正な人員配置による運営体制の強化等、お客様の店舗体験価値の向上に取り組んだ結果、「大戸屋ごはん処」既存店売上高は堅調に推移いたしました。

サステナビリティの重点課題の一つである「地球環境への貢献」に関する取り組みとして、当社は第一四半期より食品ロス問題に取り組む「食べきりチャレンジ」を実施しており、2025年7月より埼玉県・千葉県・茨城県の計16店舗に活動を拡大しました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高177億52百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益10億58百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益10億85百万円（前年同期比13.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は6億73百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業においては、一部の店舗で改装を行い座席数増加などの取り組みを行いました。また、従業員の充足と教育を進め運営力の強化等を行った結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善いたしました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」4店舗、その他「なごさ橋珈琲」1店舗の計5店舗を新規出店し、「大戸屋ごはん処」3店舗を閉店しました。

これにより、当中間連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」149店舗、その他4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当中間連結会計期間の売上高は110億2百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は5億7百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に期間限定メニュー及び数量限定メニューの販売、CM放映等の広告宣伝及び各種販売促進活動を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善いたしました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」1店舗を閉店いたしました。

これにより、当中間連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」161店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当中間連結会計期間の売上高は48億14百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は8億61百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、テイクアウト・デリバリー等の外販活動の強化を行い、グランドメニューの変更や季節限定メニューの販売等を実施いたしました。

当中間連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数として9店舗（香港大戸屋有限公司が香港において4店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当中間連結会計期間の売上高は14億87百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失は51百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、新商品の開発、季節限定メニューなど各国・地域ごとに販売促進活動を行った結果、売上高は前年同期より改善いたしました。

当中間連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数として119店舗（タイ王国において57店舗、台湾において49店舗、インドネシア共和国において12店舗、マレーシアにおいて1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当中間連結会計期間の売上高は1億59百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当中間連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当中間連結会計期間の売上高は2億88百万円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金26億2百万円を主なものとして46億30百万円（前連結会計年度末比26.6%減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産32億72百万円と敷金及び保証金17億6百万円を主なものとして58億59百万円（同5.3%増）であり、資産合計では104億90百万円（同11.7%減）となりました。これは主に、第1回優先株式の取得により現金及び預金が15億12百万円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、買掛金13億48百万円、1年内返済予定の長期借入金6億円及び未払金12億95百万円を主なものとして46億94百万円（前連結会計年度末比1.4%減）、固定負債は、長期借入金7億円、資産除去債務8億95百万円を主なものとして20億60百万円（同14.0%減）であり、負債合計では67億54百万円（同5.6%減）となりました。これは主に、長期借入金が3億円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、37億35百万円（前連結会計年度末比20.8%減）となり、自己資本比率は33.2%となりました。これは主に、第1回優先株式の取得及び自己株式の消却等により資本剰余金が14億96百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により14億53百万円を獲得し、投資活動により10億65百万円を使用し、財務活動により19億37百万円を使用した結果、25億96百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は14億53百万円（前年同期は8億43百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億23百万円、未払金の減少額62百万円など減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益11億60百万円、減価償却費2億95百万円の計上など増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は10億65百万円（前年同期は11億76百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は19億37百万円（前年同期は18億54百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出15億12百万円、長期借入金の返済による支出3億円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に発表いたしました数値のとおりです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	2,602
売掛金	1,295	1,228
原材料及び貯蔵品	113	102
その他	674	713
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	6,307	4,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,306	1,904
工具、器具及び備品（純額）	1,114	1,220
その他（純額）	286	146
有形固定資産合計	2,707	3,272
無形固定資産	110	86
投資その他の資産		
繰延税金資産	955	729
敷金及び保証金	1,732	1,706
その他	64	71
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,749	2,501
固定資産合計	5,567	5,859
資産合計	11,874	10,490

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,388	1,348
1年内返済予定の長期借入金	600	600
資産除去債務	47	37
未払金	1,609	1,295
未払法人税等	133	227
契約負債	200	318
賞与引当金	102	98
販売促進引当金	72	79
店舗閉鎖損失引当金	4	—
その他	600	690
流動負債合計	4,760	4,694
固定負債		
長期借入金	1,000	700
契約負債	73	—
資産除去債務	826	895
その他	496	464
固定負債合計	2,395	2,060
負債合計	7,155	6,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,044	2,059
資本剰余金	2,307	810
利益剰余金	△136	411
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,214	3,282
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	264	203
その他の包括利益累計額合計	264	203
非支配株主持分	240	249
純資産合計	4,719	3,735
負債純資産合計	11,874	10,490

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	15,062	17,752
売上原価	5,923	7,698
売上総利益	9,138	10,053
販売費及び一般管理費	8,214	8,995
営業利益	923	1,058
営業外収益		
受取利息	5	3
為替差益	—	0
店舗売却益	27	22
その他	14	18
営業外収益合計	46	45
営業外費用		
支払利息	8	16
為替差損	5	—
その他	1	1
営業外費用合計	15	18
経常利益	954	1,085
特別利益		
受取立退料	—	78
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	78
特別損失		
固定資産除却損	27	1
店舗閉鎖損失	1	1
特別損失合計	28	3
税金等調整前中間純利益	925	1,160
法人税等	129	466
中間純利益	796	694
非支配株主に帰属する中間純利益	16	20
親会社株主に帰属する中間純利益	779	673

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	796	694
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	99	△71
その他の包括利益合計	99	△71
中間包括利益	896	622
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	869	612
非支配株主に係る中間包括利益	26	9

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	925	1,160
減価償却費	242	295
賞与引当金の増減額（△は減少）	41	△3
受取利息及び受取配当金	△5	△3
受取立退料	—	△78
支払利息	8	16
店舗売却益	△27	△22
固定資産除却損	27	1
売上債権の増減額（△は増加）	75	59
預け金の増減額（△は増加）	38	15
前払費用の増減額（△は増加）	△64	△55
未収入金の増減額（△は増加）	67	15
仕入債務の増減額（△は減少）	△39	△33
未払金の増減額（△は減少）	△44	△62
未払消費税等の増減額（△は減少）	△158	△3
長期未払金の増減額（△は減少）	△50	△39
その他	36	248
小計	1,073	1,510
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△9	△15
法人税等の還付額	3	—
法人税等の支払額	△229	△123
立退料の受取額	—	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	1,453

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△1,127	△1,057
無形固定資産の取得による支出	△43	△0
長期前払費用の取得による支出	△25	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△19
敷金及び保証金の回収による収入	4	9
店舗売却による収入	30	22
その他	0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△300
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△1,512	△1,512
配当金の支払額	△141	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△1,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△86
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,071	△1,636
現金及び現金同等物の期首残高	4,534	4,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,462	2,596

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2025年6月27日付で第1回優先株式15株を取得請求権の行使により自己株式として取得し、2025年6月30日開催の取締役会決議に基づき、同日に自己株式15株の消却を実施いたしました。自己株式数及び金額は、前連結会計年度末に比べ変動しておりませんが、その他資本剰余金は1,512百万円減少いたしました。

さらに2025年7月15日開催の取締役会決議に基づき、8月12日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金15百万円及び資本準備金15百万円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,059百万円、資本剰余金が810百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,194	3,956	1,535	150	14,836	225	15,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0
計	9,194	3,956	1,535	150	14,836	225	15,062
セグメント利益又は損失 (△)	331	845	△12	54	1,218	39	1,258

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,218
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	11
全社費用（注）	△345
中間連結損益計算書の営業利益	923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,002	4,814	1,487	159	17,463	288	17,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0
計	11,002	4,814	1,487	159	17,463	288	17,752
セグメント利益又は損失（△）	507	861	△51	41	1,358	49	1,407

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,358
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	14
全社費用（注）	△362
中間連結損益計算書の営業利益	1,058

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。